

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

| | | | |
|-----|-------------|------------|-------------|
| 委員長 | 北澤 俊美 (民主) | 岡田 直樹 (自民) | 郡司 彰 (民主) |
| 理事 | 関口 昌一 (自民) | 堂故 茂 (自民) | 西田 実仁 (公明) |
| 理事 | 鶴保 庸介 (自民) | 福岡 資麿 (自民) | 山口 那津男 (公明) |
| 理事 | 小川 敏夫 (民主) | 松下 新平 (自民) | 山下 芳生 (共産) |
| 理事 | 羽田 雄一郎 (民主) | 森屋 宏 (自民) | 室井 邦彦 (維会) |
| | 江島 潔 (自民) | 山本 順三 (自民) | 浜田 和幸 (日本) |
| | 太田 房江 (自民) | 加藤 敏幸 (民主) | (28.1.7 現在) |

(1) 審議概観

第190回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を1回開き討議を行った。

〔国政調査〕

国家基本政策委員会合同審査会は、1回開かれ、岡田克也君、志位和夫君、片山虎之助君が発言者となって、安倍内閣総理大臣との間で討議が行われた。

5月18日の合同審査会では、浜田靖一衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、現下の経済情勢において平成29年4月に消費税率を引き上げることへの総理認識、消費増税を実施できる環境を調べられな

かった場合の安倍政権の経済・財政運営に対する評価、我が国の経済・財政運営に係る民進党の政策提言、自由民主党憲法改正草案における平和主義及び集団的自衛権の考え方、消費税率8%への引上げによる個人消費の冷え込みに関する政府の分析状況、リーマンショックや東日本大震災級の経済に影響を与える事態が生じなければ消費税率を引き上げるといふ政府方針の是非、党首討論の在り方見直しの必要性、消費税率引上げの再延期を早期に表明する必要性、憲法改正の在り方及びおおさか維新の会の憲法改正案等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成28年1月7日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○平成28年5月18日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○平成28年5月18日(水) (合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について岡田克也君、志位和夫君及び片山虎之助君が安倍内閣総理大臣と討議を行った。